

中国とどう向き合っていくのか

2014年9月

政策研究大学院大学 客員研究員

吉良州司

吉良州司プロフィール

- ・1958年 大分県生まれ。
- ・1976年 大分県立大分舞鶴高校卒業
- ・1980年 東京大学法学部政治コース卒業 日商岩井株式会社入社

- ・1980～2002年 日商岩井にて、人事部、ブラジル留学、大分県庁出向、
電力プロジェクト部(電力機器の輸出、電力事業プロジェクトへの投融資など)、
米国日商岩井ニューヨーク本社インフラ・プロジェクト課長・部長(5年半)、等

- ・2003年 4月 大分県知事選出馬 落選
- ・2003年11月 第43回衆議院選挙大分1区出馬。初当選(無所属)
- ・2004年11月 民主党入党
- ・2005年 9月 第44回衆議院選挙大分1区出馬、2期連続小選挙区当選
- ・2009年 8月 第45回衆議院選挙大分1区出馬、3期連続小選挙区当選

- ・2009年～2012年 民主党政権下
外務大臣政務官(鳩山内閣・菅内閣)、
民主党政調・外務部門会議座長、経済連携PT事務局長、防衛部門会議座長
外務副大臣(野田内閣)等を歴任

- ・2012年12月 第46回衆議院選挙大分1区出馬、落選
- ・2013年 2月 政策研究大学院大学客員研究員

- * 商社勤務時代のニューヨーク駐在やブラジル留学、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問。
ブラジル留学時代の南米2万キロの冒険バス旅行など、現場を歩き回ること何よりも重視する
- * 外務大臣政務官、外務副大臣時代は、日米関係・日米同盟の強化等安全保障に力を注ぐ一方、
TPP推進、経済連携の推進など経済外交に注力し、「日本と日本企業を元気をする外交」を主導

1. 外交力とはその国が持つ総合力

- (1) 外交力は総合力であり、「経済力 + 軍事力 + ソフトパワー」である。
- (2) 世界経済は先進国の伸び悩みに対して、中国を中心とする新興国が世界経済を牽引
- (3) 軍事力は経済力に比例する傾向。ロシアの国防費が日本の防衛費より小さい時期がある。

2. 中国の台頭が世界のパワーバランスを大きく変化させつつある

- (1) 中国の経済的台頭、それにともなう軍事力の増強・近代化、そして自己主張を強める
対外行動は東アジア、否、世界における大きな懸念となっている。
- (2) 中国とどう向き合うかは日本、アジア、太平洋諸国、世界にとって最大の関心
- (3) TPP参加と「ASEAN+6」の重要性(政治・経済両面において米国と友好国の関与が重要)

4. 日本の外交力を強化する方向性

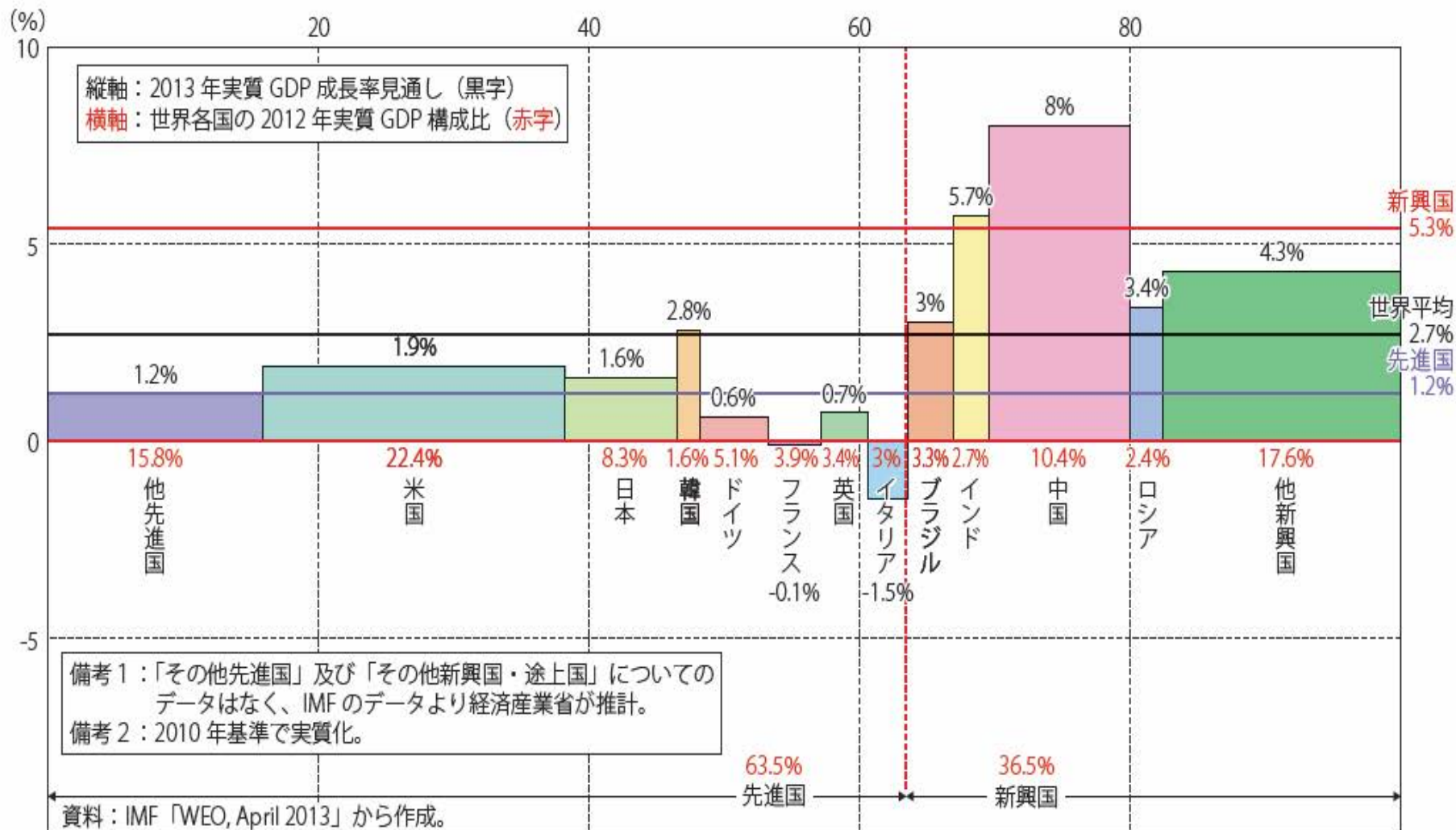
- (1) 経済力の回復、増強。そのためアジアの活力を取り込む経済連携の拡大が最重要
- (2) 自主防衛力の増強と米国との同盟強化、豪州など友好国との安全保障連携強化
- (3) 「国益」に加え「世界益」への貢献。そのための経済力とソフトパワーの増強

5. 中国に対しては「戦略的我慢」「戦略的忍耐」が必要

- (1) 日本の経済力の低下にともなう戦略的価値の低下を冷静に受け止めるべき
- (2) 小泉時代は「政冷経熱」だったが、今、中国は「政冷経冷」でも構わないという姿勢
- (3) 戦略的に我慢をしながら「総合力」と「戦略的価値」を高めていくしかない。急がば回れ。

1. 世界経済における中国の存在感

各国・地域経済の2013年の経済成長率見通し(縦軸)及び世界の実質GDPに占める割合(横軸)



2. 2030年、2050年の経済規模

～中国が世界No.1？ 人口大国が経済大国へ～

- (1) 2030年の経済規模は中国が米国を抜き世界一となり、2050年も中国1位、米国2位と予想される
- (2) 日本のGDPは2030年、中国の1/5、米国の1/4、インドの1/2、EUの1/3、ASEANと同規模と予想される

上位20ヶ国のGDP(購買力平価ベース)の実績および予測

(2011年基準、10億米ドル)

順位	【2011年】		【2030年】		【2050年】	
	国名	購買力平価GD	国名	購買力平価GDP)	国名	購買力平価GDP
1	米国	15094	中国	30634	中国	53856
2	中国	11347	米国	23376	米国	37998
3	インド	4531	インド	13716	インド	34704
4	日本	4381	日本	5842	ブラジル	8825
5	ドイツ	3221	ロシア	5308	日本	8065
6	ロシア	3031	ブラジル	4685	ロシア	8013
7	ブラジル	2305	ドイツ	4118	メキシコ	7409
8	フランス	2303	メキシコ	3662	インドネシア	6346
9	英国	2287	英国	3499	ドイツ	5822
10	イタリア	1979	フランス	3427	フランス	5714
11	メキシコ	1761	インドネシア	2912	英国	5598
12	スペイン	1512	トルコ	2760	トルコ	5032
13	韓国	1504	イタリア	2629	ナイジェリア	3964
14	カナダ	1398	韓国	2454	イタリア	3867
15	トルコ	1243	スペイン	2327	スペイン	3612
16	インドネシア	1131	カナダ	2148	カナダ	3549
17	オーストラリア	893	サウジアラビア	1582	韓国	3545
18	ポーランド	813	オーストラリア	1535	サウジアラビア	3090
19	アルゼンチン	720	ポーランド	1415	ベトナム	2715
20	サウジアラビア	686	アルゼンチン	1407	アルゼンチン	2620

(出所) 2011年については世界銀行推計、2030年と2050年についてはPwC推計

3. 軍事費も中国が世界第2位を継続、将来は米国を凌ぐこともありうる

最近の軍事費上位国の推移(SIPRI年鑑による)

- (1) 2000年代初頭、日本の防衛費は世界第2位だった。
- (2) 2008年からは中国が経済力を背景に世界第2を持続している。

※SIPRI(ストックホルム国際平和研究所)年鑑による

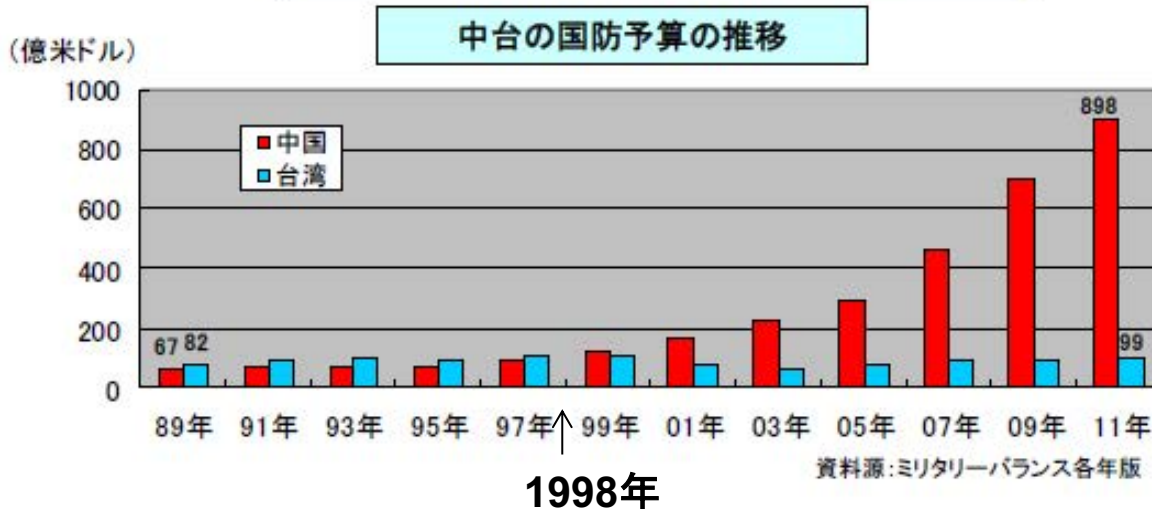
順位	2003			2004			2005			2006			2007		
	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)
1	米国	417.4	47	米国	455.3	47	米国	478.2	48	米国	528.7	46	米国	547	45
2	日本	46.9	5	英国	47.4	5	英国	48.3	5	英国	59.2	5	英国	59.7	5
3	英国	37.1	4	フランス	46.2	5	フランス	46.2	5	フランス	53.1	5	中国	[58.3]	[5]
4	フランス	35	4	日本	42.4	4	日本	42.1	4	中国	[49.5]	[4]	フランス	53.6	4
5	中国	[32.8]	4	中国	[35.4]	[4]	中国	[35.4]	[4]	日本	43.7	4	日本	43.6	4
6	ドイツ	27.2	3	ドイツ	33.9	3	ドイツ	33.2	3	ドイツ	37	3	ドイツ	36.9	3
7	イタリア	20.8	2	イタリア	27.8	3	イタリア	27.2	3	ロシア	[34.7]	[3]	ロシア	[35.4]	[3]
8	イラン	[19.2]	[2]	ロシア	[19.4]	[2]	サウジアラビア	25.2	3	イタリア	29.9	3	サウジアラビア	33.8	3
9	サウジアラビア	19.1	[2]	サウジアラビア	19.3	2	ロシア	[21]	[2]	サウジアラビア	29	3	イタリア	33.1	3
10	韓国	13.9	2	韓国	15.5	2	インド	20.4	2	インド	23.9	2	インド	24.2	2
11	ロシア	[13.0]	1	インド	15.1	2	韓国	16.4	2	韓国	21.9	2	韓国	22.6	2
12	インド	12.4	1	イスラエル	10.7	1	カナダ	10.6	1	オーストラリア	13.8	1	ブラジル	15.3	1
13	イスラエル	10	1	カナダ	10.6	1	オーストラリア	10.5	1	カナダ	13.5	1	カナダ	15.2	1
14	トルコ	9.9	1	トルコ	10.1	1	スペイン	9.9	1	ブラジル	13.4	1	オーストラリア	15.1	1
15	ブラジル	9.2	1	オーストラリア	10.1	1	イスラエル	9.6	1	スペイン	12.3	1	スペイン	14.6	1

順位	2008			2009			2010			2011			2012		
	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)	国名	軍事費 (10億\$)	世界総額に 占める割合 (%)
1	米国	607	41.5	米国	661	43	米国	698	43	米国	711	41	米国	685	39
2	中国	[84.9]	[5.8]	中国	[100]	[6.6]	中国	[119]	[7.3]	中国	[143]	[8.2]	中国	[166]	[9.5]
3	フランス	65.7	4.5	フランス	63.9	4.2	英国	59.6	3.7	ロシア	[71.9]	[4.1]	ロシア	[90.7]	[5.2]
4	英国	65.3	4.5	英国	58.3	3.8	フランス	59.3	3.6	英国	62.7	3.6	英国	60.8	3.5
5	ロシア	[58.6]	[4]	ロシア	[53.3]	[3.5]	ロシア	[58.7]	[3.6]	フランス	62.5	3.6	日本	59.3	3.4
6	ドイツ	46.8	3.2	日本	51	3.3	日本	54.5	3.3	日本	59.3	3.4	フランス	58.9	3.4
7	日本	46.3	3.2	ドイツ	45.6	3	サウジアラビア	45.2	2.8	インド	48.9	2.8	サウジアラビア	56.7	3.2
8	イタリア	40.6	2.8	サウジアラビア	41.2	2.7	ドイツ	[45.2]	[2.8]	サウジアラビア	48.5	2.8	インド	46.1	2.6
9	サウジアラビア	38.2	2.6	インド	35.8	2.3	インド	41.3	2.5	ドイツ	[46.7]	[2.7]	ドイツ	[45.8]	[2.6]
10	インド	30	2.1	イタリア	35.8	2.3	イタリア	[37.0]	[2.3]	ブラジル	35.4	2	イタリア	[34.0]	1.9
11	韓国	24.2	1.7	ブラジル	26.1	1.7	ブラジル	33.5	2.1	イタリア	[34.5]	[2.85]	ブラジル	33.1	[1.9]
12	ブラジル	23.3	1.6	韓国	24.1	1.6	韓国	27.6	1.7	韓国	30.8	1.8	韓国	31.7	1.8
13	カナダ	19.3	1.3	カナダ	19.2	1.3	オーストラリア	24	1.5	オーストラリア	26.7	1.5	オーストラリア	26.2	1.5
14	スペイン	19.2	1.3	オーストラリア	19	1.2	カナダ	[22.8]	[1.4]	カナダ	[24.7]	[1.4]	カナダ	[22.5]	[1.3]
15	オーストラリア	18.4	1.3	スペイン	18.3	1.2	トルコ	[17.5]	[2.4]	トルコ	[17.9]	[1]	トルコ	[18.2]	[1.0]

注:[]はSIPRIの推定値

4. 中国の軍事費増大と装備の近代化により中台軍事バランスに変化

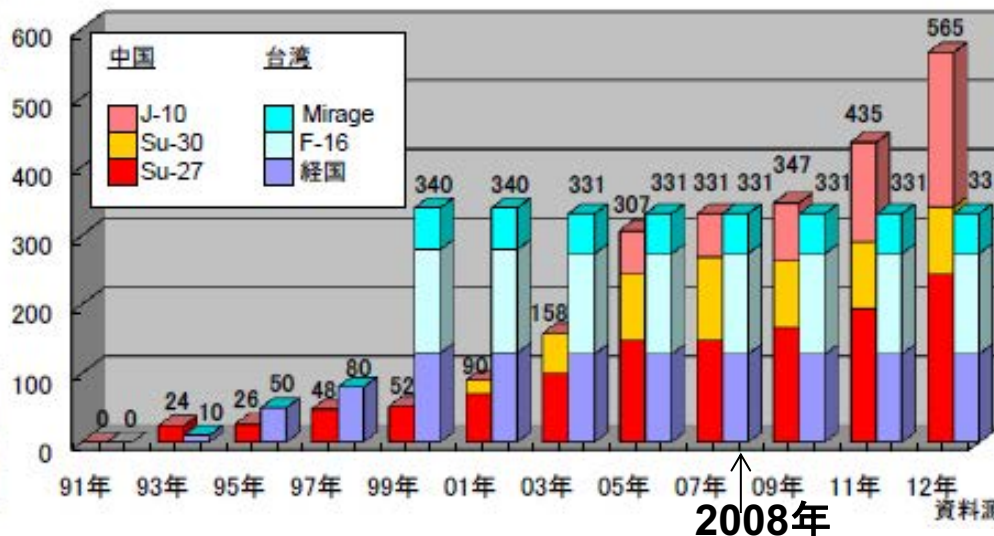
中台の軍事バランスの変化



- (1) 1998年までの国防費は台湾が中国を上回る
- (2) 2008年あたりから第4世代戦闘機数は中国が台湾を上回るようになる。

1998年

中台の第4世代戦闘機数の推移



2012年(中国)
 J-10 : 224機
 Su-30: 97機
 Su-27: 244機
 計 565機

2012年(台湾)
 Mirage: 57機
 F-16: 146機
 経国: 128機
 計 331機



2008年

5. 中国の最高指導者の権力の源泉

最高指導者の権力の源泉

- 1) 中国では「中国共産党が国家を領導」。中国共産党の最高指導者が国家の最高指導者。
 - 2) 中国共産党の最高指導者は党則上、中国共産党中央委員会総書記。例外は鄧小平。
 - 3) 鄧小平は、総書記ではなく、人民解放軍(党軍であり、事実上の国軍)を統帥する中国共産党中央軍事委員会主席として最高指導者であり続けた
- * 第13期党中央委員会第1回全体会議で、党中央政治局の重要決定に関する最終決定権を承認された。江沢民に党中央軍事委員会主席を譲っての完全引退後も、江沢民の後見役として1992年に南巡講話を發表し、改革開放路線の推進を江沢民に迫るなど最高実力者として君臨。
- 4) 1992年10月、江沢民体制の確立により、鄧小平から江沢民へ最高指導者の地位が移行。江沢民は、党総書記・中央軍事委員会主席、国家主席に就任、党・国家・軍の三権を掌握。
 - 5) 中国共産党の最高指導者が党・国家・軍の最高職を独占する権力集中体制は、胡錦濤、習近平体制にも継承

6. 中国の歴代最高指導者

1. 第一世代 毛沢東（周恩来首相、華国鋒首相）



<毛沢東の後継指名の失敗>

- (1) 北朝鮮のような金日成の子孫による王朝的権力継承を避け、子孫以外の後継者を指名
- (2) 最初の指名は、劉少奇。しかし、文化大革命により毛沢東に批判され失脚。
- (3) 次の指名は、林彪。同じく文化大革命により毛沢東から失脚させられる。
- (4) 最後の指名は、華国鋒。華国鋒は4人組を逮捕し、文化大革命を終結させる。
- (5) しかし、華国鋒は、復権した鄧小平に実権を奪われ失脚。



2) 第2世代 鄧小平（胡耀邦首相、趙紫陽首相）

<鄧小平の後継指名の失敗と権力継承のルール創り>

- (1) 最初の指名は、胡耀邦。しかし、1986年の民主化運動を支持、鄧小平の逆鱗に触れ失脚。
- (2) 次の指名は、趙紫陽。1989年天安門事件で学生を支持、鄧小平により失脚させられる。
- (3) 最高指導者の任期を終身制から1期5年、2期10年までと決める。隔代指名も事実上ルール化？
- (4) 第3世代から、江沢民、第4世代から胡錦濤を指名。

3) 第3世代 江沢民（李鵬首相、朱鎔基首相） 党総書記、国家主席、軍事委主席の3権を掌握。

4) 第4世代 胡錦濤（温家宝首相） 3権を掌握するも、江沢民の上海閥の影響力を排除できず。

5) 第5世代 習近平（李克強首相） 3権掌握。太子党、上海閥を後ろ盾。

* <習近平の親日家という意外な側面> 長崎県、沖縄県と姉妹都市の福建省長、党書記経験

7. 中国共産党の権力機構と派閥

1. 中国共産党の組織と権力機構

- 1) 5年に一度の党大会で指導部を選出
- 2) 約8260万人の党員から、約200人を「党中央委員会」に選出。
- 3) 党中央委員会約200人の中から25人を「中央政治局(政治局員)」に選出
- 4) 政治局員25人の中から「常務委員会(常務委員)7人」を選出。最高指導部を形成
* 暗黙のルールで68歳以上は常務委員になれない
- 5) 「中央政治局」と「常務委員会」が中国共産党の最高意思決定機関










2. 中国共産党の派閥、権力闘争

- 1) 共青团(中国共産主義青年団): 胡錦濤、李克強、李源潮、汪洋、劉延東
- 2) 太子党(党の高級幹部や高級官僚の子弟): 習近平、俞正声、王岐山、曾慶紅(前常務委員)
- 3) 上海閥(江沢民の上海時代と総書記時代の部下が中心): 江沢民、張徳江、張高麗、劉雲山

















8. 中国の新指導体制

- (1) 2012年11月第18回党大会にて習近平を総書記とする新指導体制発足(今後5~10年)
 (2) 習氏は就任挨拶で、①民族に対する責任(中華民族の復興)、②人民に対する責任(民生重視、格差是正)、③党に対する責任(汚職・腐敗撲滅)の3点を強調。

政治局常務委員 7人 (左から序列順)

太子党・江沢民G	共青団・胡錦濤G	太子党寄り・江沢民G	太子党	太子党寄り・江沢民G	太子党	太子党寄り・江沢民G
						
習近平 59 総書記・軍委	李克強 57 常務・総理	張徳江 66 副総理	俞正声 67	劉雲山 65 中央党校長	王岐山 64 紀律委書記	張高麗 66

政治局委員 18人

								
劉延東 67 国務委員	馬 凱 66 国務委員	孟建柱 65 政法委書記	李建国 66 人代秘書長	李源潮 62	栗戰書 62 中央弁公庁主任	王滙寧 57 政策研究主任	范長龍 65 軍委副主席	許其亮 62 軍委副主席
								
郭金龍 65 北京市書記	孫春蘭 62 天津市書記	張春賢 59 新疆書記	劉奇葆 59 宣伝部長	韓 正 58 上海市書記	汪 洋 57	趙樂際 55 組織部長	胡春華 49 広東省書記	孫政才 49 重慶市書記

9. 中国共産党の正当性と路線対立

1. 中国共産党の統治の正当性と歴史問題

(1) 正統性

- 1) 抗日戦争による旧日本軍の撃退
- 2) 中国国民党を台湾へ退去させ、中国本土を統一

(2) 「歴史問題」

* 歴史問題は江沢民政権下、共産党支配と市場経済化を正当化するための根拠に使われた

- 1) 1990年代の市場経済化による共産党領導の社会主義に対する信頼感の低下
- 2) 台湾問題が浮上すると「日本と台湾」を結び付け、「日本の侵略のはじまりは日清戦争」にあるとして、各地に抗日記念館を建設。
- 3) 反日教育、愛国教育の強化
- 4) 国内で正統性に対する信頼が薄れると「歴史問題」を持ち出して日本を牽制、揺さ振り

2. 胡錦濤路線(江沢民路線との対立)

(1) 正統性

- 1) 中国国民に豊かさと平和をもたらすこと
- 2) 「和諧社会」の建設。江沢民時代の成長一辺倒の弊害を是正して均衡発展を目指す。

(2) 歴史問題と戦略的互惠関係

- 1) 胡錦濤政権下では歴史認識も「侵略のはじまりは満州事変」に変更。
- 2) 2006年、安倍晋三首相との間で「戦略的互惠関係」を形成し、未来志向を宣言
- 3) 温家宝首相来日時、「日本の平和と発展、対中戦争への謝罪」を高く評価する国会演説

10. 血みどろの権力闘争

1. 尖閣問題の勃発と中国共産党内部の権力闘争

(1) 2012年の尖閣問題の経緯

- 1) 2012年4月、石原慎太元東京都知事が尖閣購入計画を発表。7月、野田政権は国有化方針
- 2) 同年8月、香港活動家の尖閣上陸など抗議活動活発化。9月、野田政権により国有化
- 3) 国有化以降、中国各地で激しい反日暴動が起こり、中国艦船の領海侵入など活発化
- 4) 同年2012年11月、第18回党大会が開催、習近平の最高指導者が正式に決定
- 5) 同年12月、中国プロペラ機の領空侵犯。翌年1月、中国艦船射撃管制用レーダー照射事件

(2) 尖閣国有化が何故あれだけ激しい反日デモ、反日破壊活動に結び付いたのか

- 1) 北戴河会議(現役指導者と元指導者が毎年夏の河北省北戴河で集まる非公式会議)までは胡錦濤系(共青团)が優勢だったが、同会議以降江沢民系(上海閥)が勢力を盛り返す。
- 2) 江沢民派が権力闘争に絡めて対日融和路線を徹底的に叩き、反日デモをけしかけた。
- 3) 戦略的互惠関係や東シナ海共同開発も白紙に戻し、対日融和路線の胡錦濤を追い込む。
- 4) この間、相手陣営のスキャンダルを暴露する泥仕合。象徴が、薄熙来事件と令計画事件

2. 薄熙来事件

- 1) 平等、公平、格差是正を唱え毛沢東を礼賛。市場開放路線の胡錦濤政権を批判
- 2) 胡錦濤とは父薄一波の時代から対立。江沢民や曾慶紅(太子党)との接近を図る。
- 3) 重慶市内での英国人男性毒殺事件に妻の谷開来が関与。死刑判決を受ける。
- 4) 不正蓄財疑惑。財産を海外移転する役割が殺害された英国人。薄熙来は無期懲役に。

3. 令計画事件

- 1) 胡錦濤の懐刀「令計画」の次男が交通事故で死亡。令計画は左遷される。
- 2) 薄熙来の重慶市書記解任から3日後に交通事故発生。上海閥の報復の可能性も噂される。

11. 中国の対外戦略の変化と尖閣問題の本質

1. 中国の戦略の変化

- (1) 鄧小平の「韜光養晦(とうこうようかい) 有所作為」戦略(「低姿勢で能力は隠す」「アメリカに挑戦しない」)により、経済成長を促進して国民の生活を豊かにし、共産党一党独裁体制を守ることを最優先。結果として、安定した発展を遂げてきた。
- (2) 中国は、リーマンショック後、米国が長期的に衰退すると判断し、韜光養晦路線から逸脱し、自己主張や野心を全面に押し出す行動に変化。
- (3) 具体的な行動の一つは南シナ海、東シナ海における中国の一方向的な行動。

2. 尖閣問題の本質

- (1) 中国軍の増強・近代化は台湾の武力解放と「接近阻止、領域拒否戦略」が目的
- (2) 1992年に中国国内法である「領海法」を制定し、尖閣諸島は中国領土と規定
- (3) 現状維持の暗黙了解(日本が主権を保持。但し、島への上陸は政府の許可が必要であり、構造物はつくらない)が、東京都による尖閣購入構想によって壊れる
- (4) 尖閣国有化のタイミングは中国共産党内の政権交代にともなう峻烈な派閥抗争の真最中であり、対日強硬路線が先鋭化。太子党vs共産主義青年団vs上海閥

12. 中国の軍事力近代化の目標

中国の軍事力近代化の目標

「祖国統一」は中国の国家目標（「21世紀3大任務」の一つ）
「平和的統一のため最大の努力をするが、決して武力行使の選択肢を放棄しない」

※ ①近代化建設の推進、②祖国統一の完成、③世界平和の擁護・共同発展の促進

米国の軍事力をあてにした
台湾独立傾向の抑止

台湾有事の際の
外国の介入の抑止・阻止

1996年の台湾海峡危機の記憶

台湾問題への対処

台湾問題への対処が軍近代化の当面の具体的目標であり、台湾独立を抑止・阻止可能な能力、外国軍隊の介入を抑止・阻止可能な能力の保持を目指す。

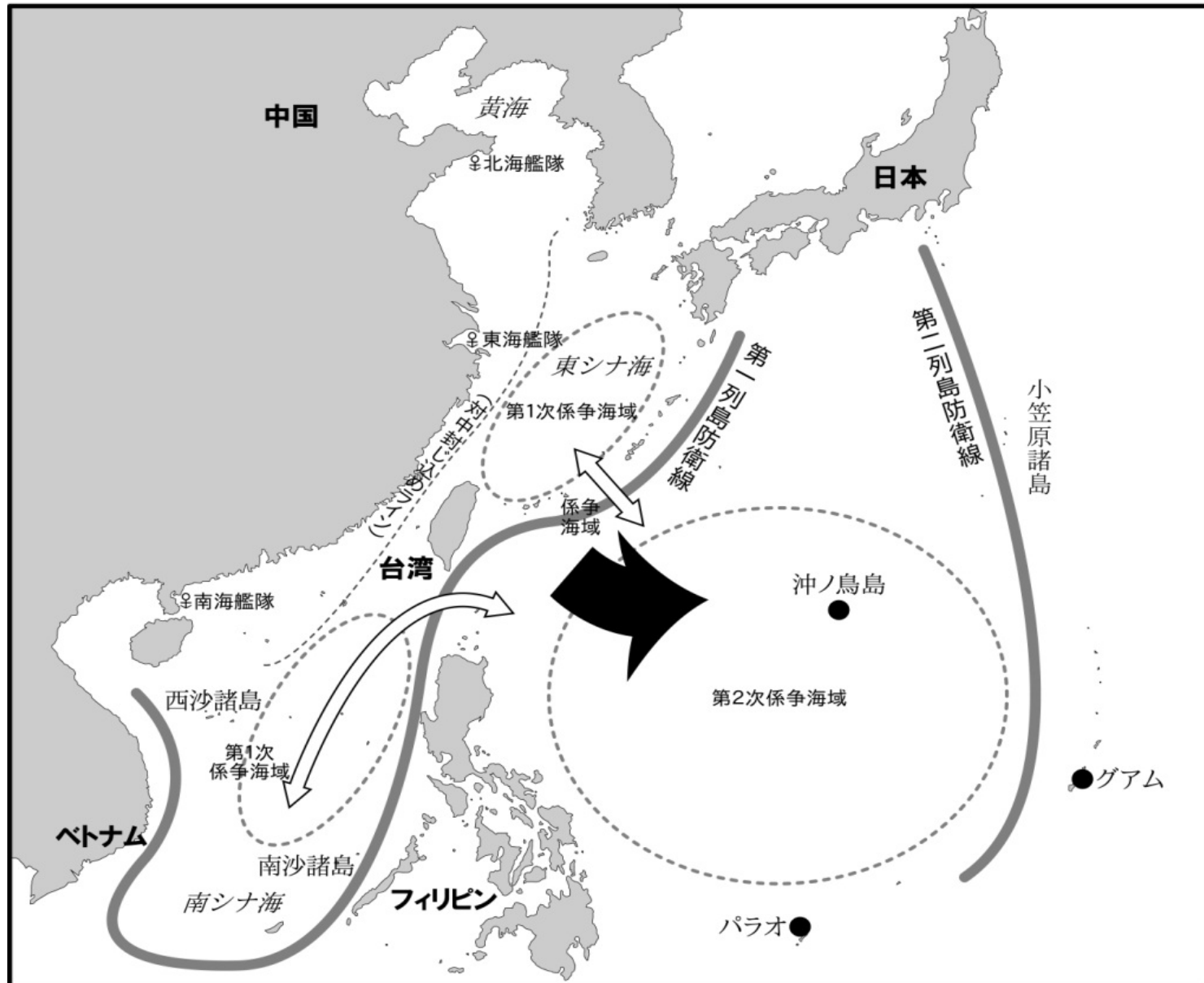
+

台湾問題への対処以外の任務のための能力

近年では、台湾問題への対処以外の任務のための能力の獲得にも取り組み始めている。

「新しい世紀の新段階における軍隊の歴史的使命を全面的に履行することに着眼し、情報化の条件下での局地戦争に勝利する能力を強化することを核心とし、海洋、宇宙、電磁空間の安全を擁護し、反テロ・安定維持、応急救援、国際平和維持任務を遂行する能力を高める。」（「2008年中国の国防」）

13. 中国の接近阻止、領域拒否戦略 (Anti-Access, Area-Denial=A2AD)



1. 接近阻止・領域拒否の基本的な考え方(McDevittの研究に沿って説明)

- (1) 接近阻止・領域拒否戦略は台湾有事に米軍が介入することを防止するための中国軍の戦略。
- (2) その基本的な考え方は、中国軍が作戦を開始した際に、その作戦地域に米軍が部隊を送り込んでくる事態を防ぐため、努めて遠方で米軍の部隊を撃破し、中国軍の作戦地域には進出させないという戦略構想。
- (3) 具体的には、沖縄の嘉手納基地に配備された米空軍の戦闘機が台湾有事に出動することを阻止し、遠方から接近する空母機動群を撃破することを意図したもの。

2. 接近阻止／領域拒否を重視する中国軍の「積極防衛」の戦略

- (1) なぜ中国軍は接近阻止／領域拒否戦略を持つのか、中国軍の教義を知る上で研究者が重視している著作に『軍事戦略の科学(Science of Military Strategy)』があり、そこでは「積極防衛(active defense)」という概念が中国の軍事戦略にとって中心的なものであり、戦略方針の基礎に位置付けられている
- (2) 中国軍にとって積極防衛とは、敵国によって中国の国益が侵害された際には第一撃を加えて戦略的反攻を加えるものである考えられており、「我々は敵に対して可能な限り遠方で交戦するように最大限の努力を払うべきであり、戦争を敵の作戦基地へと導き、敵の戦争システムを形成する有効な能力の全体を積極的に打撃すべきである」と述べられている。
- (3) 中国軍の積極防衛の特徴は、この概念をミサイル部隊の運用と結びつけた上で、地理的に広大な防衛圏を確保することを目指していることにある。中国軍の第二砲兵(2016年からロケット軍に改称)の運用計画では、米軍の作戦基盤だけでなく、同盟国の作戦基盤についても重要な攻撃目標とし、先制攻撃によって破壊する必要があると考えている。無論、この攻撃対象には在日米軍基地も含まれており、このような攻撃によって米軍が北東アジア地域で展開する中国軍の作戦に干渉できない状況を作り上げることが目的としている。

* 出典:「安全保障学を学ぶ」(安全保障、政治、防衛に関する学術研究の普及振興を目的としたブログで、武内和人氏がサイトの運営管理者

14. 中国がかかえる課題

1. 格差の拡大 ～単なる貧富の差だけでなく、機会の格差が拡大～

- (1) 教育や就職の機会が党幹部、政府にコネを持つ既得権益層に独占される
- (2) 共産党員中の労働者は全体の8.5%のみ(建国時はプロレタリアート80%)。農民を加えても40%
- (3) 現在多い職業は企業管理者や各種専門家。今や共産党はブルジョワ政党と化す
- (4) 都市戸籍と農村戸籍による制度的不平等。都市住民と農村住民の格差拡大
- (5) 世銀によれば、中国では1%の富豪が国全体の富の41.4%を掌握(米国は上位5%が60%の富を独占)
- (6) 予算上、「国民生活の改善が最重要」として、教育(国防費の3倍)、社会保障、農林水産、一般公共事業の4項目に国家予算の47%を投入しており、格差是正の方向性は打ち出している。

2. 汚職と腐敗の蔓延

- (1) 高級職業従事党員や党幹部、官僚、政治家は教育、就職の機会を独占。有力国営企業に天下りし、蓄財に励み、資産を海外に移転し、子弟を海外に留学させて、移住も視野にいれる
- (2) 行政、特に地方行政による公共投資の拡大が許認可権を利権化、政治腐敗と汚職の温床に。
- (3) 党の最高幹部だった「周永康」前政治局常務委員が国営企業「中国天然ガス集团公司CNPC」を利権化。一族での汚職と 1兆4900億円もの蓄財疑惑が発覚。「トラもハエも一様に打倒しなければならない」と強調する習近平総書記が、「党政治局常務委員の現役と経験者は刑事責任を追及されない」とする不文律を破れるかどうかの本気度が試されている。



周永康・前常務委員

3. 少数民族問題 及び 社会不満による集団抗議・暴動

- (1) ウイグル族、チベット族の抗議行動が頻発。「テロとの戦い」の難しいところ。
- (2) 価値観の多様化による市民の権利意識の高まりと経済成長の陰の部分である格差拡大への不満から、各地で集団抗議や暴動が頻発。年間10万件を超えている。治安維持費は国防費より大きい。

15. 中国がかかえる経済的課題

1. 中所得国の罨

- (1) 中国の生産年齢人口は2010年をピークに減少。2010年からの10年間に1500万人の減少見込み
- (2) 社会保障が全国、全国民に普及する前に高齢化が進み「中所得国の罨」に陥る恐れ。

2. 国有企業改革

- (1) 国有企業の市場シェアが高い(通信、自動車、航空、電力、海運、銀行、石油化学など)
- (2) 市場経済体制が完全でない状況下は、独占企業は容易に特殊利益集団化し公共の利益を損なう
- (3) 利益集団は「ひとつの会社、二つの制度」を要求。会社が儲かることは資本主義、リスクは社会主義

3. 過剰生産能力問題

- (1) 投資が経済成長の牽引役であること
- (2) 国有企業のシェアが高いこと、から生産設備が過剰化

4. 金融制度改革

- (1) 為替・資本取引の自由化は不可欠
- (2) 金利の自由化など金融分野に市場原理を働かせる必要

5. 都市化の進展

- (1) 投資中心の成長(GDPの47.8%)から、消費主導型成長への転換が急務
- (2) 都市戸籍と農村戸籍の差別待遇の是正、適正価格での土地収用をおこなう改革も急務

6. 地方財政改革

- (1) 2008年以降、地方政府の債務残高が急増、(2)シャドーバンキング問題

7. 環境汚染

- (1) 急速な経済発展にともない、大気、水、土壌汚染等の環境問題が深刻化
- (2) 2017年までにPM2.5濃度を25%低減する目標を掲げる

16. 対中戦略上、念頭に入れておくべき中国の環境変化

1. 反日意識の高まりと抗議行動の背景

- (1) 愛国教育、反日教育。共産党の統治の正統性の刷り込み
- (2) インターネット人口4.5億人超と携帯電話の普及により、すぐに集団行動に発展。靖国参拝問題や尖閣問題は、愛国・反日教育を受けた若者にネットを通じて火がつきやすい。愛国無罪。
- (3) 共産党支配下、言論統制への不満を解消するため「売国奴」を攻撃。党と政府の援護射撃となる
- (4) 対日関係では小泉首相時代の「政冷経熱」が「政冷経冷」に変化。中国の自信の表れ。

2. 中国の大国化による国民意識の変化

- (1) 中国の大国化にともなう対外強硬論を抑えることが困難になりつつある(大衆世論、人民解放軍)
- (2) 格差社会の中で「中国人の夢」を諦め、「中国の夢」を求める、共産党として求めさせる傾向
- (3) 「中華民族の偉大な復興」、「中華振興」を掲げて愛国心に訴え「世界の大国」となる夢を追求

3. 「韜光養晦 有所作為」から「堅持韜光養晦 積極有所作為」へ

- (1) ソ連崩壊後の対米強硬論を、鄧小平は「決して親分になろうと思うな」と一喝。経済建設を優先。
- (2) 中国外交の基本方針「冷静観察、穩住陣脚、沈着応対、韜光養晦、有所作為」(冷静に観察し、しっかりと足場を固め、沈着に対処し、能力を隠して力を蓄え、力に応じて少しばかりのことにする)
- (3) 対外協調路線の胡錦濤も大国化による対外強硬論に抗しきれず。2009年7月の第11回駐外使節会議(5年に1度開催)で、抑制的外交基本方針を転換し「堅持韜光養晦 積極有所作為」に舵を切る

4. 漢族の政治権力独占と少数民族の悲哀

- (1) 1000年スパンの歴史は宋(漢)、元(蒙古)、明(漢)、清(満州)、中華民国(漢)と民族間で王朝交代。1949年の共産党政権誕生は漢族から漢族への王朝交代。漢族以外の民族の権利、立場に限界
- (2) 少数民族は民族区域自治制度という民族政策の中で、高度な自治を求めるか、民族独立を求めるかの選択肢のみ残されているが、限界を感じる少数民族の一部が抗議行動、テロ行動に出ている

17. 今後、中国とどう向きあうべきか

1. 包括的戦略の基本

- (1) 戦略的我慢、戦略的忍耐。「右手で握手、左手に剣」が基本ながら、当面は握手に比重をおく
- (2) 中国が東アジアで覇権を求めることを抑止し、責任ある大国として行動を取るよう働きかけ続ける。
- (3) 中国共産党の国内統治の継続のためには、持続的経済成長が絶対的に重要。経済成長持続の唯一最善の方法は相互依存関係の維持拡大であり、国際協調路線を取るしかない、と信じる
- (4) 日本との「戦略的互惠関係」が中国の経済成長持続の重要条件である環境をつくる一方、日本だけの力では中国を変えていくことはできないので、関係諸国を巻き込んだ重層的な戦略を構築する

2. 安全保障上の戦略

- (1) 日米同盟の強化。中国の覇権を求める行動を抑止できるのは米国のみ（現在はオバマ・リスクあり）。東アジアにおける米軍プレゼンスは決定的に重要。そのプレゼンスを可能にできるのは日本のみ。
- (2) 日米同盟を抑止力の強化のみならず、中国との相互信頼醸成機能に昇華させる必要あり。軍事面での防衛費の透明化、制服間の交流、海洋における偶発事故回避の枠組みづくりなど信頼醸成を
- (3) 豪州、インド、ASEAN諸国との安全保障面での協力強化。日米韓、日米豪の戦略的パートナーシップ
- (4) TPP参加と米国の関与を受け入れる「ASEAN+6」の推進。TPP成立後、中国を招き入れる。
- (5) 自主防衛力の整備。海空戦力の充実。海兵隊化の推進。

3. 社会的、経済的な取り組み

- (1) 青少年交流
- (2) 投資と知財協定の早期締結
- (3) 地方都市間の姉妹都市関係強化と相互投資、
- (4) 環境機器・技術、省エネ機器・技術での協力強化
- (5) 水処理、水の浄化、水供給での技術協力

4. 丹羽一郎前中国大使の提案

「日中友好40年の貴重な歴史を壊す権利は誰にもない」。尖閣で譲らなくとも「不戦の誓い」だけはすべき